

令和3年度 横浜市小学校教育研究会 研究主題

横浜市小学校教育研究会

1 研究主題

社会に開かれた教育課程の創造・実践

～主体的・対話的で深い学びを実現する授業をめざして～

2 主題設定の理由

横浜市では、これまで、社会の変化に応じて、横浜らしさを生かした学校教育の指針と道筋を示し、確かな学力・豊かな心・健やかな体などの「生きる力」を身に付けることをねらいとした学習活動の創造に努めてきた。その成果として、平成30年度の「全国学力・学習状況調査」では、各教科の「知識」、「活用」に関する問題とも全国平均と同程度か上回る結果となっている。

平成29年3月に公示された学習指導要領では、これからの学校教育には、「社会に開かれた教育課程」のもと、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、一人ひとりの資質・能力を伸ばすことが求められている。また、「横浜市教育大綱」においても、重点方針として「社会全体で進める横浜の教育」と示されているように、地域社会や様々な関係機関との連携を広く図り、教育資産を有効に生かしていくことが重要であると示されている。昨年度は、感染症の拡大防止に配慮し、模索しながらではあったが、各研究会が創意工夫し研究を進めた。また、教科等の研究部会においては、臨時休業期間に対応する各学年の年間指導計画を作成し、学校に発信することができた。

学校においては、経験年数25年以上のベテランの割合が減り、10年以下の教員が全体の5割を超える中、ミドルリーダー層が増える傾向にある。教育活動の質を向上させるために、それぞれのキャリアステージに応じて、授業力やマネジメント力などの専門性を磨き続ける必要がある。コロナ禍であるからこそ、カリキュラム・マネジメントの確立や授業改善に向けた研究を推進し、学校に広げる場として、本研究会の役割は、今後、ますます重要になってくる。そこで、研究主題を「社会に開かれた教育課程の創造・実践」、副主題を「主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善をめざして」として研究を進めていくこととした。

3 主題に迫るために

本研究会の特質として、長年に渡る研究の実績、スケールメリットを生かした組織力、関連機関との協働などがあげられる。中でも、平成26年度から始まった全市一斉授業研究会は、多くの教職員が参加し、授業改善に向けた実践的な研究に寄与してきた。コロナ渦中であったため昨年度は市・区ともに一斉授業研究会を実施することができなかった。本年度は、感染症防止に努めながら、それぞれの研究部会で次の点を重視しながら研究活動に取り組んでいく。

(1) 「社会に開かれた教育課程」を軸にしたカリキュラム・マネジメントの実現

ア 各学校や地域の実態を生かした教育課程（カリキュラム）の作成

- 新しい時代に求められる資質・能力の育成
- 地域との目標・課題の共有、連携・協働の在り方

イ 組織的・計画的なカリキュラム・マネジメントの推進

- 教科横断的な視点から組織的に配列された教育内容の検証、工夫・改善
- 人的・物的資源の効果的活用の在り方

- 教育内容の質の向上に向けた PDCA サイクルの実践、検証
- (2) 「資質・能力」育成とそのために必要な「主体的・対話的で深い学び」
 - ア 主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善
 - 「何ができるようになるか」の明確化、「何を学ぶか」（学習内容）と「どのように学ぶか」（学習過程）の効果的な組み立ての在り方
 - 各教科等において、児童が見方・考え方を働かせる学習の充実
 - GIGA スクール構想に関わる ICT のスムーズかつ効果的な活用の在り方
 - 研究会相互の連携を通じた授業改善の活性化
 - イ 学習評価の充実
 - 教職員の指導の改善と児童の学習改善につながる評価の在り方
 - 三観点に基づいた妥当性、信頼性の高い評価の在り方
- (3) 実践を通じた授業改善
 - ア 授業を伴った実践的な研究の推進
 - イ 感染防止に配慮した市、区の各教科等研究部会主催の行事、研修会、研究会の推進
- (4) 教職員の人材育成
 - ア 校内授業研究会の効果的な運営と実感のある研究成果の獲得による教職員の育成
 - イ 市、区の各教科等研究部会での、学校の枠を超えた協働的な研究による人材育成
 - ウ 市、区の各教科等研究部会での、企画・運営等の意図的・計画的・組織的な人材育成
- (5) 異校種間連携
 - ア 中学校、幼稚園・保育園等、異校種との交流・連携の推進
 - イ 異校種間での子ども観・学力観・指導観など様々な「観」の共有
 - ウ 小中一貫カリキュラム、幼保小連携「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」の実践・改善と「学びの連続性」による「学力」の定着
- (6) 関係機関との連携
 - ア 横浜市教育委員会、横浜市中学校教育研究会、神奈川県小学校教育研究会、横浜市立小学校長会等との連携
 - イ 「社会に開かれた教育課程」の創造に向けた、地域社会や様々な関係機関とのより幅広い連携

4 小学校教育研究会の役割

本研究会は、これまで横浜市教育委員会をはじめとした関係機関と連携し、各教科等の研究部会や各区教育研究会の研究活動の充実、さらには、小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・幼稚園・保育園との交流事業の拡大を図ってきた。

今後も、学習指導要領に書かれた理念に基づき、横浜の教育が目指す人づくり、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」に向かい、教育活動が質の高いものになるよう研究を推進していくことが、本研究会の大きな使命である。

※参考・引用文書

- ・小学校学習指導要領（平成 29 年告示）・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）」平成 28 年 12 月 21 日 中央教育審議会
- ・「横浜教育大綱」平成 30 年 9 月 横浜市総合教育会議 ・第 3 期横浜市教育振興基本計画 ・横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領 総則・総則解説